

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03（3433）6711（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	23,966,088	25,930,537	49,395,532
経常利益 (千円)	17,132	516,959	448,256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	49,328	202,782	79,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,061	40,894	163,202
純資産額 (千円)	11,015,281	10,888,883	10,902,725
総資産額 (千円)	37,921,278	37,996,377	38,071,831
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	36.05	148.19	57.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	28.4	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,179	1,069,741	1,412,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	970,291	572,986	1,098,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,518	252,385	567,993
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,639,195	2,986,847	2,781,625

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.87	178.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第104期第2四半期連結累計期間および第103期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第103期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が継続するものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速などによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の荷動きに力強さが見られない中、人手不足の深刻化もあり人件費等のコストが上昇を続けるなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社グループは既存業務の収益性向上を図りながら、中期経営計画の基本戦略に定めた「輸送力の強化」、「成長市場へのシフト」、「国際物流の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、自社車両の増強や倉庫機能の強化を進め、通販関連の得意先との取引深耕を図りました。また、9月に引越事業等の拠点として「新砂営業所」（東京都江東区新砂）を開設したことに加えて、新規得意先の業務開始に伴い「南大塚センター」（埼玉県川越市）を開設するなど、3PL事業の拡大に向けた拠点展開を行いました。

海外につきましては、ベトナムにおいて、ダナン市に新倉庫を開設するとともに組織再編後の体制整備を進め、業務運営の安定化に取り組みました。また、タイを軸にミャンマーやカンボジア間の輸送業務を開始するなど、インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡大に注力いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、通販関連の得意先との取引が拡大したこと、得意先のニーズへの迅速な対応により取扱量が増加したことなどから、増収となりました。利益面は、営業収益の増加に加えて、業務の効率化が進展し主要事業の利益率が向上したこと、販売費及び一般管理費が減少したことなどから、増益となりました。なお、営業利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の損失計上から黒字に転換いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は259億30百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は5億2百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は5億16百万円（前年同期は経常利益17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

新たな配送業務を受託したことや輸送量が増加したことに加え、運送コストの上昇に対して得意先との料金改定や自社車両の配送効率向上を進めた効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、111億54百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は、6億80百万円（同13.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.0%を占めております。

センター事業

通販関連およびインテリア関連の得意先の取り扱いが伸長し入出荷量が増加したこと、作業計画の精度や作業習熟度の向上に加え、自動化設備の導入等により倉庫内作業の効率化が一層進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、59億95百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は、2億55百万円（同901.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.1%を占めております。

アセット事業

前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したこと、新規得意先の獲得やスポット保管貨物等の誘致もあり既存拠点の倉庫稼働率が高位で推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、58億3百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は、5億54百万円（同15.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.4%を占めております。

その他事業

新規請負業務の開始等により得意先施設内の業務請負事業が堅調に推移したこと、ベトナムにおいて大型商業施設向け什器の販売があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、29億77百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は、2億96百万円（同1.6%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.5%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、118億14百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、敷金及び保証金が2億22百万円増加したものの、土地が3億41百万円減少したこと等により1億47百万円減少し、261億82百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて75百万円減少し、379億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少し、129億48百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、141億59百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、271億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億48百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1億21百万円減少したこと等により13百万円減少し、108億88百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は29億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2億5百万円の資金の増加(前年同期は5億26百万円の資金の減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が4億11百万円および減価償却費が8億47百万円あったこと等により、10億69百万円の資金の増加(前年同期比6億80百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が5億44百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が8億42百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億48百万円あったこと等により、5億72百万円の資金の減少(前年同期は9億70百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が20億65百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が18億26百万円、リース債務の返済による支出が4億12百万円あったこと等により、2億52百万円の資金の減少(前年同期は1億11百万円の資金の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,383,310	-	3,145,955	-	3,189,989

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.55
一般社団法人富士桜の会	東京都目黒区洗足2-8-24	2,432	17.77
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.98
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.06
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	447	3.27
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.02
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
中西 弘毅	東京都目黒区	103	0.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.73
計	-	8,833	64.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,900	13,669	同上
単元未満株式	普通株式 1,510	-	-
発行済株式総数	1,383,310	-	-
総株主の議決権	-	13,669	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1 - 19 - 17	14,900	-	14,900	1.08
計	-	14,900	-	14,900	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460,738	3,670,375
受取手形及び営業未収入金	6,668,513	6,529,734
その他	1,613,872	1,615,057
貸倒引当金	1,234	939
流動資産合計	11,741,889	11,814,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,514,676	3,699,872
土地	6,808,054	6,466,972
リース資産(純額)	5,216,326	5,216,017
その他(純額)	1,751,046	1,554,326
有形固定資産合計	17,290,104	16,937,188
無形固定資産	932,167	938,578
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,600,935	5,823,883
その他	2,588,952	2,564,095
貸倒引当金	82,218	81,595
投資その他の資産合計	8,107,669	8,306,383
固定資産合計	26,329,941	26,182,150
資産合計	38,071,831	37,996,377
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,760,299	2,775,545
短期借入金	6,410,635	6,581,372
賞与引当金	344,533	382,973
その他	3,606,556	3,208,417
流動負債合計	13,122,024	12,948,310
固定負債		
長期借入金	7,172,477	7,223,634
リース債務	4,932,271	4,896,397
役員退職慰労引当金	178,273	190,544
退職給付に係る負債	185,591	194,927
その他	1,578,468	1,653,680
固定負債合計	14,047,081	14,159,184
負債合計	27,169,105	27,107,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,719,692	4,867,738
自己株式	37,215	37,215
株主資本合計	11,018,504	11,166,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,136	53,159
為替換算調整勘定	531,127	652,564
退職給付に係る調整累計額	238,483	217,332
その他の包括利益累計額合計	225,507	382,073
非支配株主持分	109,727	104,406
純資産合計	10,902,725	10,888,883
負債純資産合計	38,071,831	37,996,377

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	23,966,088	25,930,537
営業原価	22,563,306	24,141,219
営業総利益	1,402,781	1,789,318
販売費及び一般管理費		
人件費	866,439	801,372
その他	554,160	485,575
販売費及び一般管理費合計	1,420,600	1,286,947
営業利益又は営業損失()	17,818	502,370
営業外収益		
受取利息	11,179	14,791
受取配当金	4,534	5,040
受取手数料	8,553	8,303
受取保険金	34,356	5,056
持分法による投資利益	22,135	16,004
リサイクル材売却収入	18,373	20,390
その他	10,748	19,653
営業外収益合計	109,880	89,241
営業外費用		
支払利息	66,980	68,500
為替差損	4,340	1,214
その他	3,609	4,937
営業外費用合計	74,929	74,652
経常利益	17,132	516,959
特別利益		
固定資産売却益	57,096	86,339
特別利益合計	57,096	86,339
特別損失		
固定資産除売却損	2,352	151
減損損失	-	191,442
特別損失合計	2,352	191,593
税金等調整前四半期純利益	71,876	411,704
法人税、住民税及び事業税	67,050	188,182
法人税等調整額	34,692	16,295
法人税等合計	101,743	204,478
四半期純利益又は四半期純損失()	29,866	207,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,461	4,444
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	49,328	202,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,866	207,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,637	13,798
為替換算調整勘定	108,360	120,290
退職給付に係る調整額	6,821	21,151
持分法適用会社に対する持分相当額	11,650	11,090
その他の包括利益合計	119,194	166,331
四半期包括利益	149,061	40,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,229	46,215
非支配株主に係る四半期包括利益	11,167	5,320

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,876	411,704
減価償却費	862,606	847,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,374	638
賞与引当金の増減額(は減少)	12,466	39,705
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	62,655	52,708
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	252,728	12,271
受取利息及び受取配当金	15,713	19,831
支払利息	66,980	68,500
減損損失	-	191,442
有形固定資産除売却損益(は益)	55,943	86,188
売上債権の増減額(は増加)	39,917	117,192
未払又は未収消費税等の増減額	54,621	127,181
仕入債務の増減額(は減少)	292,230	27,349
その他	93,233	196,897
小計	443,970	1,232,208
利息及び配当金の受取額	27,410	25,946
利息の支払額	68,616	70,885
法人税等の支払額	13,584	117,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,179	1,069,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	271,639	6,436
有形固定資産の取得による支出	289,632	842,000
有形固定資産の売却による収入	74,408	544,917
無形固定資産の取得による支出	439,584	38,353
敷金及び保証金の差入による支出	155,936	248,590
その他	112,093	17,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,291	572,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	24,360
長期借入れによる収入	2,370,000	2,065,347
長期借入金の返済による支出	1,615,135	1,826,332
社債の償還による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	413,155	412,334
配当金の支払額	54,881	54,705
非支配株主への配当金の支払額	25,308	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,518	252,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,739	39,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	526,333	205,221
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,529	2,781,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,639,195	2,986,847

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	79,886千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,631,301千円	3,670,375千円
預入期間が3か月を超える定期預金	912,105 "	623,527 "
預入期間が3か月を超える定期積金	80,000 "	60,000 "
現金及び現金同等物	2,639,195千円	2,986,847千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,512,737	5,000,582	5,547,276	21,060,597	2,905,490	23,966,088	-	23,966,088
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	13,299	13,299	-	13,299	13,299	-
計	10,512,737	5,000,582	5,560,575	21,073,896	2,905,490	23,979,387	13,299	23,966,088
セグメント利益	601,440	25,559	482,570	1,109,570	291,904	1,401,475	1,419,293	17,818

- (注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額 1,419,293千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,154,379	5,995,157	5,803,572	22,953,109	2,977,427	25,930,537	-	25,930,537
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	12,939	12,939	-	12,939	12,939	-
計	11,154,379	5,995,157	5,816,511	22,966,048	2,977,427	25,943,476	12,939	25,930,537
セグメント利益	680,999	255,926	554,822	1,491,748	296,719	1,788,468	1,286,097	502,370

- (注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額 1,286,097千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「センター事業」および「アセット事業」セグメントの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「センター事業」セグメントが1,722千円、「アセット事業」セグメントが189,720千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	36円05銭	148円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	49,328	202,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	49,328	202,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....54,736千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。